

保育料 負担軽減

保護者の願い 実る

今年度から、兄弟がいる世帯に対する保育料の軽減が拡充されること
が分かりました。野村誠議員（公明）の一般質問に市が回答しました。
保護者からは「やっと実現できた」と喜ばれています。

対象となる兄弟の年齢を 「就学前」から「小学3年生」へ拡大

国の「無償化」制度もあり、流山市の保育料は、3〜5才児は無料です。一方、0〜2才児に対しては、所得に応じ、11段階（生活保護世帯・市民税非課税は保育料「無料」のため除く）に分かれ、月8500円〜7万円（令和4年度平均保育料月4万793円）となっています。

同時に、子どもが多くいる世帯に対しては、流山市をはじめ近隣他市でも独自に軽減を実施。しかし流山市の場合、財政圧縮を理由

に兄弟が小学校へ入ると「対象外」とされてきました。

近隣他市では、兄弟が就学しても負担軽減措置が継続されていることから、いよいよ、流山市でも実施する運びとなりました。



2013年〜運動 やっと実現

保護者から寄せられてきた願いが、また一つ実現しました。同時に、近隣他市の取り組みは、兄弟が「小学6年生」までを対象に実施していますから、「半歩」追いついた形です。

一方、近隣他市と比較し、最も高い保育料は変わっていません

ん。党市議団では、2013年の予算要望に対象となる兄弟年齢を引き上げ負担軽減を要望するとともに、14年、16年にチラシを発行し、「高すぎる保育料」の改善を求めてきました。引き続き、保護者、市民と力を集め、「子育てするなら、流山」を目指し、頑張る決意です。



流山市議会議員

小田桐たかし

一人ひとりに 寄り添う教育を



「いじめ重大事案」4件…

いじめ等防止対策推進事業が一步前進

流山市で、いじめ重大事案が初めて認定されたのは2017年3月。しかし、その中心を担う「いじめ等対策推進事業」の17年度当初予算は、19万

年度	「いじめ等防止対策推進事業」の当初予算
16年度	28万8千円
17年度	19万5千円
18年度	19万5千円
19年度	19万5千円
20年度	1858万2千円
21年度	2326万円
22年度 令和4年度	2324万円

円余。財政圧縮が理由です。その結果、児童生徒（16年5月1日現在1万4048人）一人当たりでは、わずか14円でした。党市議団は、いじめや体罰などの相談に寄り添いながら、文科省や県教委への要請をはじめ、議会内外で、粘り強く、継続し

相談窓口の体制拡充を

党市議団は、児童生徒や保護者から寄せられる相談件数の増加を受け、窓口（教育研究企画室）等の体制拡充を提案。職員一人当たりの相談件数は減少傾向となり、不登校や登校拒否等の児童生徒に対応する「教育支援センター（フレンドステーション）」も、今年度から、やっと市内2ヶ所へ増やされました。

人格形成過程である児童生徒は誰もが、いじめ等の被害者にも加害者にもなりかねません。一人ひとりに寄り添う教育の実現には、新設校舎にとどまらず、教育におけるソフト面での大幅拡充と、学校・保護者・地域・教育委員会・行政の連携が不可欠です。

教育研究企画室の体制	室長	指導主事	スクールカウンセラー	相談件数	職員一人当たりの相談件数
15年度	1人	1人	1人	1177件	393件
18年度	1人	2人	2人	1404件	234件
21年度	1人	2人	8人	1609件	146件